

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 206

事務事業名	家族介護支援対策事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	本田 愛	内線	89-106

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020203	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者を地域で支える体制の整備
関連施策		

会計	介護保険事業特別会計		
款	3	地域支援事業費	
項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	4	任意事業費	
事業コード	030202	家族介護支援対策事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市高齢者保健福祉計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	要介護認定で4又は5の認定を受けた65歳以上の高齢者(住民税非課税世帯に属する者)を在宅で介護している家族		
意図 対象をどのような状態にしたいか	ねたきり等の高齢者を在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することにより、在宅介護の支援を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	対象者の申請に基づき、紙おむつ・尿とりパッド等の日常介護用品(月額6,250円)の支給券を交付する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	実施方法	直営
根拠法令、要綱等	大村市家族介護用品支給事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 家族介護用品申請世帯数	計画値	40	34	28	29	
		実績値	23	28	29		
	達成度	%	57.5%	82.4%	103.6%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 家族介護用品給付金額	計画値	2,288	1,800	1,625	1,594	H27新規設定
		実績値	1,188	1,231	1,357		
	達成度	%	51.9%	68.4%	83.5%		
	② 6,250×利用実績	計画値					
実績値							
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,188	1,238	1,357	1,594	2,107	2,107	2,107	0
国庫支出金	470	489	536	622	822	822	822	
県支出金	235	244	267	311	411	411	411	
地方債								
その他	248	350	384					
一般財源	235	155	170	661	874	874	874	
② 人件費(千円)	1,064	831	1,128	800	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.12	0.11	0.16	0.11	対象者の申請に基づき、日常介護用品の支給券を交付する。	対象者の申請に基づき、日常介護用品の支給券を交付する。	対象者の申請に基づき、日常介護用品の支給券を交付する。	
時間外勤務(時間)	55							
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,252	2,069	2,485	2,394				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	本事業による給付額は年々増加傾向であり、在宅における介護の経済的負担の軽減が図られつつある。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	在宅における介護は経済的な負担が大きく、低所得者であっても在宅で家族介護を行うことができるための環境を整備する必要性は高い。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	在宅介護を推進するため、介護サービスを補完する事業であることから、保険者として主体的に市が実施することが必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	一定水準の実績があがっており、低所得世帯の家族の経済的負担が軽減されていると言える。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	要介護者を在宅において介護している低所得者世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護を推進することにつながるため効果は大きい。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	本事業は、地域支援事業交付金の補助基準に沿って実施している。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	給付限度額は国の補助基準6,250円で規定されており、見直しの余地はない。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

<input checked="" type="checkbox"/> 今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状維持	
--	-------------------------------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	在宅で要介護者を介護する低所得世帯の経済的な負担の軽減を図ると共に、継続して在宅介護を推進するため、現状維持とする。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	在宅介護の推進が図れる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。